

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策名	(1) 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	課(室)長名	浦 真樹
事業群名	④ インバウンド観光の拡大	事業群関係課(室)	国際課
基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部観光振興課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	浦 真樹
事業群名	④ LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
1-(1)-④ 2つの世界遺産(候補)や本県ならではの観光資源・素材を活用し、東アジアをはじめ東南アジア、欧州等をターゲットとした海外市場の特性に応じた観光誘客に取り組みます。					
1-(3)-④ 長崎空港発着の国際線(上海線・ソウル線)の利用促進や安定的な運航の支援を行います。また、LCC等新たな国際定期航空路線の開設や国際チャーター便の増便に向けた取組を進めます。					
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
1-(1)-④ 外国人延べ宿泊者数	100万人	51.9万人	74.5万人	-	1-(1)-④ ・外国人延べ宿泊者数は目標値75万人をわずかに達成できなかったものの、着実な増加につながっている。 ・また、クルーズ客船入港数は目標値である100隻を超える180隻に達しており、誘致活動の成果が出ている。
1-(3)-④ 国際定期航空路線数	4路線	2路線	2路線	-	1-(3)-④ ・国際定期路線については、上海線及びソウル線の利用者が増加していたものの、機材繰りの関係によりソウル線が平成27年10月に運休となった。ソウル線運休後、早期再開に向けて各航空会社への誘致に取り組んだ結果、平成28年10月18日からエアソウル(LCC)の就航が決定した。上海線、ソウル線とも今後一層の利用促進が必要となっている。 ・新規路線誘致については香港・台湾からの誘致に向けて取り組んでおり、香港線については、航空会社が就航について検討を行っている。 ・チャーター便誘致については、誘致活動の成果もあり、平成27年度においては102便(前年度34便)と大きく増加した。
事業群の進捗状況		-			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】	
《取組項目及び現状と課題》	
i) 海外交流の歴史等を活用したアジアを中心とした外国人観光客の誘客の取組(事業群1-(1)-④)	
<p>・本県の外国人延べ宿泊者数は近年順調な増加傾向にあり、全体の約7割を占める中国、韓国、台湾、香港の4カ国・地域を中心に誘客に取り組んでいる。一方でイギリス、フランス、オランダ等本県と交流の歴史がある西欧諸国からの誘客にもあわせて取り組んでいく必要がある。加えて、訪日外国人観光客の全体的な入込は、依然として東京～富士山～大阪～京都といったいわゆるゴールデンルートに集中していることから、これらの外客をいかに本県に誘客していくかが課題となっている。誘客の前提となる長崎の海外における知名度向上も重要であり、各市場に訴求する観光素材とともに一層の誘客の取組が求められている。</p>	
ii) 東南アジアをはじめ海外の新興市場からの観光客誘致拡大(事業群1-(1)-④)	
<p>・ビザ緩和により、近年訪日が増加しているタイやフィリピンをはじめ、シンガポール、ベトナムといった東南アジアの国々からの誘客にもしっかりと取り組んでいく必要がある。また、インバウンド客の訪日のピークが見込まれる2020年(平成32年)を見据え、ムスリム対策も加えて一層の誘客拡大に取り組んでいく必要がある。</p>	
iii) クルーズ客船の誘致と寄港地周遊観光の促進(事業群1-(1)-④)	
<p>・平成27年の入港実績は、長崎港131隻、佐世保港36隻、離島港等13隻の180隻。 ・増加要因は、中国におけるクルーズ需要が高まっており、本県においても、中国発着クルーズの入港が前年の35隻を大幅に上回る124隻となり、入港回数を引き上げている。 ・長崎港に関しては、受入能力の点でこれ以上の大幅な入港増加が見込めない課題があるため、長崎港以外の港への誘致強化が必要。 ・また、長崎港においては、クルーズ客船入港による経済的な効果を高める取組を実施する。</p>	

iv)九州広域観光周遊ルートを活用した周遊の促進と発信の強化(事業群1-(1)-(4))
 ・平成27年6月に九州広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」が観光庁より認定された。リラックス&リジョイス(癒しや体験等)のテーマで、魅力ある九州の観光地を広域周遊により九州全体の魅力を海外市場に訴求するとともに、スケールメリットを活かした九州観光推進機構による情報発信により、なお、一層の誘客促進を図る。

v)国際線対策の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進(事業群1-(3)-(4))
 ・上海路線は利用率(ロードファクター)が50%前後であり、収益が良くない路線であるため、利用者数の増加と収益性の向上が必要である。
 ・中国人の旅行単価が安い団体旅行利用者が多いため、FIT(個人旅行者)、富裕層の利用促進を図ると共に、長崎からのアウトバウンドを増加させることも重要。
 ・ソウル線については平成28年10月18日からエアソウル(LCC)の就航が決定しており、今後、路線の安定運航、誘客拡大に向けた利用促進策に取り組んでいく。
 ・新たな国際定期航空路線数の運航を見据えた国際チャーター便の誘致にも取り組んでいく。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	H28実績			
取組項目 i	巡礼ツアー誘致・情報発信事業	H26-28	5,134	5,134	6,445	韓国、フィリピン、欧州等からの外国人観光客	2つの世界遺産(候補)を活用した積極的な誘致活動、情報発信を展開するとともに、外国人観光客が各構成資産等を周遊し易い環境を整備した。	活動指標	メディア・旅行会社・キーパーソン等招聘件数(件)	7	7	100%	巡礼ツアー参加者数は、韓国国内におけるMERS流行等の影響により春～夏にかけ伸び悩んだが、キーパーソン招聘や情報発信の強化等により秋以降は徐々に回復し、H26において59%であった達成率がH27においては97%と順調に推移している。	
	観光振興課		13,262	6,128	6,452			成果指標	巡礼ツアー参加者数(人)	14,800	14,500	97%		
	ディスカバー長崎海外誘客対策事業	(H27 終了) H27	30,307	0	4,028	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	海外の各市場で訴求力が高いと思われる観光資源・観光素材を外国人観光客が利用しやすいメニューとして構築し、観光素材重視の情報発信を行った。	活動指標	動画の作成本数(本)	4	4	100%	成果指標については目標を大幅に上回るとともに、中国人観光客の延べ宿泊者数は、H26年の26,106人から、H27年に59,663人となるなど、大幅に増加した。	
	観光振興課		—	—	—			成果指標	中国動画サイトの総再生回数(回)	400,000	2,405,042	601%		
	中国観光市場開拓戦略推進事業	(H28 新規) H28-	—	—	—	中国人観光客	訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開する。	活動指標	富裕層向け旅行会社開拓数(件)	—	—	—	—	
	観光振興課		32,173	1,057	3,226			成果指標	中国人延べ宿泊者数(人)	—	—	—		
	国際観光ステージアップ推進事業	H27-28	26,771	0	4,834	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	急増するFIT(海外個人旅行者)に向けた誘客・情報発信事業を展開するとともに、首都圏を訪れる外国人観光客や在住欧米人等に向けた情報発信に取り組むことにより、新たなFITターゲットの獲得を図った。	活動指標	外国人向け情報サイト及びフリーペーパーへのタイアップ件数(件)	2	4	200%	成果指標については目標を達成できなかったものの、外国人延べ宿泊者数は、H26年の518,801人から、H27年に744,678人となるなど、大幅に増加した。	
	観光振興課		23,226	23,226	4,839			成果指標	外国語版ホームページのアクセス数(件)	847,000	833,415	98%		
	海外新テーマ型旅行誘致拡大事業	H26-28	14,440	14,440	4,833	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	海外の各市場における影響力の大きい観光関係事業者とタイアップし、訴求力のある新たなテーマ型旅行や旅行スタイルを提案することにより、潜在的な旅行需要を喚起し、本県への誘客を図った。	活動指標	メディア・旅行会社・キーパーソン等招聘件数(件)	9	10	111%	H26年の目標値は達成できなかったものの、H25年の実績値364,147人と比較して13%増加しており、当該事業により着実に外国人延べ宿泊者数を伸ばし、アジアの観光客の誘客強化に寄与した。	
	観光振興課		15,451	5,851	4,839			成果指標	事業対象国(6市場)の延べ宿泊者数(人)	625,200	545,625	87%		
	欧米プロジェクト重点推進事業	(H28 新規) H28-	—	—	—	欧米人	長い交流の歴史やゆかりを有するオランダを中心に、欧米各国について本県の強み、特徴を活かし、経済的実利を見据えた情報発信と本県の認知度向上を図る。	活動指標	人脈を活かした情報発信の実施(回)	—	—	—	—	
	国際課		13,425	0	3,226			成果指標	欧米人延べ宿泊者数(千人)	—	—	—		
取組項目 iii	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	H22-	48,243	48,243	9,667	国内外のクルーズ船社	県内各港への国内外クルーズ客船の誘致活動や客船の大型化に対応するための受入態勢充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大等に取り組んだ。	活動指標	誘致セールス実施回数(回)	10	13	130%	○クルーズ客船の入港数(暦年) 県全体で、180回のクルーズ客船が入港(H26年:92回) ○クルーズ客船の乗船者数(暦年) 県全体での乗客乗員数、約50万1千人(H26年:約22万1千人)	
	観光振興課		56,394	54,701	9,678			成果指標	国内外観光船誘致(入港)回数(回)	100	180	180%		
								221	—	—				

取組項目iv	九州観光推進機構負担金	H17-29	34,738	34,738	3,222	九州観光推進機構	国内外からの観光客の誘客を図るうえで、広域連携の支援は今後益々、重要性を増していく。とりわけ、九州全体の観光振興を図る唯一の組織である九州観光推進機構の機能強化及び役割の増大は不可欠であり、官民による機構への支援は今後とも必要である。	活動指標	説明会開催件数(回)	11	18	163%	複数箇所の国内外でのイベントに参加するなど各県単独での実施が難しい事業を「九州」という広域的な枠組みでの情報発信を行うことで実施しており、「九州」の窓口としての機能を果たしている。また、九州7県や会員企業との連携のもと、利用価値の高い情報提供を実現できている。
	観光振興課		34,738	34,738	3,226			成果指標	九州外国人延べ宿泊者数(人)	3,132,000	5,529,320	176%	
取組項目v	航空路線利用促進事業(インバウンド対策)	観光振興課	117,023	117,023	24,168	航空会社旅行者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し着陸料等の助成を実施し、路線の安定運航を図ったほか、利用率の向上を図るため各種支援策を行うことにより長崎空港を利用した誘客を促進した。	活動指標	航空会社・海外旅行者等との実務協議(回)	20	90	450%	上海線については訪日観光ブームによりH26年度より32.8%の増となった。ソウル線についてはH26年度の12月～3月が毎日運航であったがH27年度は10月25から運休となったため、大幅に減となり目標を達成できなかった。
	観光振興課		125,789	112,789	16,130			成果指標	国際定期航空路線利用者数(人)	52,000	39,382	75%	
										80,000	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i ii) 本県の平成27年の外国人延べ宿泊者数は、全国の対前年比の伸びが+46%であった中、+77%を記録するなど、取り組んできた事業の効果が見られた。その一方で、日本全体で宿泊した外国人(延べ宿泊者)のうち、九州の占める割合は平成26年7.28%、平成27年8.43%、長崎県の占める割合は平成26年1.07%、平成27年1.33%であり、依然として東京～富士山～大阪～京都といったいわゆるゴールデンルートに集中している状況は変わっていない。特に、本県に地理的に近く、平成27年の訪日外国人の約25%を占める中国について、アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査(平成27年版 日本政策投資銀行 公財日本交通公社)によると、富士山が認知度73%、訪問意欲56%で最も高く、東京、北海道、大阪と続く。それに対して、長崎の認知度は43%、訪問意欲は10%となっており、認知度、訪問意欲ともに大きな隔りがある。そのため、上海を中心とした情報発信に加えて、中国全体を網羅する広範囲な情報発信を行うなど、認知度の向上に取り組むとともに各市場の訴求するテーマや素材で誘客に取り組む。

iii) 従来は長崎港への誘致活動を中心に取り組んできたが、港ごとの実状に沿った取組を行うことで、クルーズ客船入港の効果を県下全域に広げていく。

- ・長崎港(松が枝岸壁)に関しては、入港数が増加し大幅な入港拡大が見込めない段階にあり、島原半島への広域周遊や県産品の販売促進などの経済的な効果を高める取組を強化する。
- ・佐世保港に関しては、入港数が拡大しており、中国クルーズの需要を取り込むことを中心に、積極的な誘致活動を展開する。
- ・離島港等に関しては、入港数が横ばいの状態にあり、日本船社に対する誘致活動に加えて、入港が可能な小型の外国船を誘致することで、入港拡大を目指す。

iv) 九州広域観光周遊ルートを活用して、九州全体の魅力を海外市場に訴求するとともに、スケールメリットを活かした九州観光推進機構による情報発信により、なお、一層の誘客促進を図る。

v) 上海線については、中国大手旅行社とのタイアップにより、長崎路線の利用促進を図り、前年度比32.8%増の利用者増を達成できた。

- ・しかしながら、中国人団体観光客だけでは、路線の安定運航にならず、路線の収益力も向上しないため、個人旅行者はもとより、旅行単価の高い富裕層を増やす取組が必要。
- ・ソウル線については、運休の計画を察知した段階で、何度もエアライン本社を訪問し、運休の見直しに係る解決策を協議したが、航空会社の福岡路線への機材回しの関係から運休となった。
- ・韓国からの訪日需要に対応するため、ソウル便の早期復活を目指し、積極的に誘致を実施した結果、2月にはアジア航空によるプログラムチャーターが実現。さらに10月18日からはエアソウルの就航が決定した。
- ・国際チャーター便については、積極的な誘致活動を行った結果、平成26年度に引き続き台湾や香港などから誘致を実施したほか、シンガポールから初めて誘致が実現し、合計102便の運航が実現した。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i ii) 観光地としての長崎の認知度を高めるとともに、実際の来県につなげるため、メディアやインターネット、旅行社など、多様な手段を活用し、旅行者個人への情報発信に努める。	巡礼ツアー誘致・情報発信事業	⑩	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録が延期となっており、今後登録へ向けた動きに合わせ、さらなる情報発信の強化及び誘客対策が必要となっている。特に巡礼ツアーについては、韓国、フィリピンからの来訪者が増加傾向にあり、今後も継続した取組が必要である。	現状維持
	中国観光市場開拓戦略推進事業	②	平成29年度においては、今年度に引き続き中国における長崎県の認知度向上を図るとともに、中国から本県への直行便がある上海を中心とした誘客のほか、上海を経由した定期便乗継やチャーター便の利用による上海以外の地域からの誘客を図る。	改善
	国際観光ステージアップ推進事業	②	平成27年度から新たに外国人向けの有力な日本情報サイトを活用した情報発信に取り組んでおり、今後もこの取組を継続することで、本県の認知度向上を図る。特に、近年、増加が著しいFIT（海外個人旅行者）に対する誘客・情報発信として、より効果的な手段について検討し、実践する。	改善
	海外新テーマ型旅行誘致拡大事業	②	平成27年度からの新たな取組として、長崎に旅行に行きたいと考えている人や長崎に興味を持っている人などを対象に、長崎ファンの集いを開催している。今後も継続することで、旅行者に直接、長崎の魅力を発信するとともに、口コミやSNS等による情報拡散を図る。加えて、平成28年度から取り組んでいる佐賀県と連携した広域周遊を促進し、周遊観光の充実等による誘客強化を図る。	改善
	欧米プロジェクト重点推進事業	②	・H28年度においては、人脈（パリ展、ローマ展等）を活かした魅力発信や欧州向け魅力発信コンテンツの充実（パンフレット、HPの多言語化）、MONOJAPANを活用したプロモーションを実施する。 ・H29年度に向けては、H28年度の取り組み成果も踏まえ、実利の獲得につながるような実効性の高い事業構築を図っていく。	改善
iii) 長崎港の入港拡大の取組から、長崎港以外の港の入港拡大及び長崎港における経済的な効果を高める取組への転換を促進する。	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	②	平成29年度は、長崎港入港に対するインセンティブを見直した上で、経済的な効果を高めるため、長崎市における受入態勢の充実を目指すとともに、長崎港以外の港については、新たなインセンティブの導入を検討するなど、入港拡大に向けた取組を強化する。	改善
iv) 九州広域観光周遊ルートを活用して、九州全体の魅力を海外市場に訴求するとともに、スケールメリットを活かした九州観光推進機構による情報発信により、なお、一層の誘客促進を図る。	九州観光推進機構負担金	⑩	九州観光推進機構への負担金については、算定ルールに基づいて支出しているため単費での見直しは困難であるが、事業の実施にあたってはより効果が高まるように同機構と連携のうえ進めていく。	現状維持
v) 国際線の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進 上海路線及びソウル路線に加えて新規国際定期航空路線を誘致し、利用促進による路線の安定運航を図るとともに、国際チャーター便の誘致に取り組む。	航空路線利用促進事業（インバウンド対策）	③	国際定期航空路線の維持・拡大の効率化を図るため、平成28年度より新規路線の誘致、インバウンド集客対策等の業務を新幹線・総合交通対策課から観光振興課へ移管した。 上海線については、長崎の景色・食事・温泉等の魅力を十分にPRしながら、富裕層向けの県内高級ツアーの造成に力を入れ、富裕層の利用促進に向けた取組を行う。 ソウル線については、パワーブロガーの招致や巡礼ツアーの推進、温泉の魅力等韓国市場に合った魅力創出・効果的情報発信を重点的に進め、ソウル事務所との連携も図りながら、長崎の現地における露出を高め、誘客促進に取り組んでいく。平成29年度以降も国際定期航空路線の利用促進による安定運航を図っていく。	改善